

# 平成26年度事業報告

## I 事業活動

自動車業界は、平成26年4月に消費税率が、5%から8%に引き上げられたことを受け、年初はメーカー各社の新型車投入・モデルチェンジ効果や消費税引き上げ前の駆け込み需要もあり、国内自動車販売台数は対前年比を大きく上回った。4月以降は駆け込み需要の反動減が影響し、増税後の買い控えが想定以上に長期化し、前年比を下回る形で推移したものの、年初の需要増が影響し、平成26年の国内自動車販売台数は、前年比3.5%増となった。

自動車産業の一員である私たち陸送事業者の経営環境は、円安などを背景に好転する自動車メーカーをはじめとした各社の状況とは異なり、その兆しすら感じられない状況であった。

当協会と致しましては、会員各社が安全・品質・納期といった物流会社の基本を再徹底し、また需要変動等による繁閑差や異常気象発生に対しても、顧客ニーズに最大限努力する一方、燃料価格の高止まりや高速道路料金割引額の縮小、社会保険料の段階的引き上げなどコスト負担の増大、慢性的なドライバー不足など業界が抱える課題解決に向け、「短・中期活動計画」を策定し、活動計画に基づき協会本部と各支部並びに会員事業者とのコミュニケーションを大切にしながら次の事業活動を実施した。

### 1. 「平成26年度 日本陸送協会 短・中期活動計画」に基づく活動推進

#### (1) 「教育・認定制度」の推進

制度開始4年目となる平成26年度は、引き続き国土交通省から後援を受け、業界のすそ野の拡大とレベルアップを目指し、マスタープランを見直し、会員事業所ごとに1名以上のゴールドドライバー/マネージャーの育成に向け、全国各支部でドライバー・管理者教育を実施した。その結果、認定者は延べ144名となった。

また、6月には自走ドライバー教育における各支部の運営支援に向け、関東支部において全国各支部のインストラクター教育を実施した。

[平成26年度実績]

・自走ドライバー教育

(東北支部)

① 第1回実施 26年 7月15日 認定者 6名

(関東支部)

① 第1回実施 26年11月14日 認定者11名

(北陸信越支部)

① 第1回実施 26年10月25日 認定者11名

(中部支部)

① 第1回実施 26年 7月23日 認定者 9名

(近畿支部)

① 第1回実施 26年 9月 2日 認定者 6名

② 第2回実施 26年12月12日 認定者 4名

合計47名

・積載ドライバー教育

(北海道支部)

① 第1回実施 26年 9月 9日 認定者15名

(東北支部)

① 第1回実施 26年 7月 7日 認定者 8名

(関東支部)

① 第1回実施 26年 7月 5日 認定者11名

② 第2回実施 26年11月 8日 認定者11名

(中部支部)

① 第1回実施 26年 6月19日 認定者10名

② 第2回実施 26年11月19日 認定者10名

(中国・四国支部合同)

① 第1回実施 26年10月25日 認定者10名

(九州支部)

① 第1回実施 26年 8月 2日 認定者13名

合計88名

・運行管理者教育

(中部支部)

① 第1回実施 26年10月22日 認定者 9名

合計 9名

26年度認定者合計144名

## (2) 陸送事業者の実態把握と関係先への理解活動

### 1) 陸送事業概況調査

陸送業界の経営状況やドライバーの労働条件・労務条件の把握に向け、平成24年に引き続き、平成26年9月に第2回の調査を実施し、160会員から回答を得た。本調査から得られる情報は、業界の実状を訴える有効な内容であり、結果を取りまとめ行政並びに自動車関係団体に対し説明活動を実施し、課題解決に向け理解と協力を求めることとした。

### 2) 積載車路上積み降ろし作業問題の解決

交通安全やコンプライアンスの観点からも多くの課題を抱えていることから、これまで関係先と連携を図り改善活動を図ってきたところであるが、さらなる改善を図り路上積み降ろし作業「ゼロ」を目指し、平成26年7月にメーカー元請会社の協力を得て、新車輸送に係る実態把握を店舗ごとに実施した。また、安全対策に向けたワーキンググループを設置し、調査結果に基づき、改善に向けた優先順位を整理し、自工会、自販連、自動車総連等へ説明活動を実施し、課題解決に向け理解と協力を求めることとした。

### 3) 自走車に対する高速料金割引適用に向けた取り組み

E T C装置が装着できない自走車においては、高速料金の割引適用が受けられない現状を踏まえ、自走委員会が中心となり、平成26年6月に会員事業者に対し高速道路の利用実態を調査した。調査結果に基づき、改善の方向性を検討し、行政並びに高速道路会社に対し説明活動を実施し、割引適用に向け理解と協力を求めることとした。

## (3) 協会創立50周年記念事業

昭和40年6月設立以降、平成27年に創立50周年を迎えることを受け、記念事業を行う「推進委員会」及び「分科会」において、記念式典の準備並びに50周年記念史(DVD)の作成を行った。

## (4) 支部活動の支援・充実

各支部にて抱える課題等を把握し、協会本部活動計画に反映させるため、正副会長が各支部を訪問し、支部役員との意見交換会を開催し、会員事業者の生の意見を吸い上げる仕組みを構築した。

## (5) 交通事故抑止、環境保全に関する機器等の導入

運転従事者による突発性運転不能障害による事故が多く発生することを受け、平成26年1月の理事会において、水町クリニック院長 水町重範氏を招き「運転従事者における脳MRI健診の意義」について講演頂いた。

また、環境保全については、CO2削減等、地球温暖化対策として、エコドライブの徹底、省燃費運転等の推進を行い、さらに、CNG車等の低公害車や低燃費車の推進、普及に努めていくこととした。

## (6) コンプライアンス体制の確立

公道を職場とする者として果たすべき社会的責任でもあるコンプライアンスの実現に向け、平成26年12月、関係法令を詳しく解説し自己診断できる「陸送事業者のためのコンプライアンスガイドブック（全編・営業所編）」を作成し、会員事業者へ配布した。

## 2. 渉外・広報活動の推進

### (1) 行政機関

① 26年度の「高さ指定道路」の追加要望122区間について国土交通省及び警察庁に対し要請を行った。

② 地方運輸局への協会活動報告を下記のとおり実施した。

北海道運輸局	平成26年2月（札幌市）	四国運輸局	平成26年3月（高松市）
九州運輸局	〃 3月（福岡市）	関東運輸局	〃 4月（横浜市）
近畿運輸局	〃 5月（大阪市）	中部運輸局	〃 5月（名古屋市）
中国運輸局	〃 6月（広島市）	北陸信越運輸局	〃 7月（新潟市）
東北運輸局	〃 10月（仙台市）		

### (2) 自工会

貨物ターミナルの物流事情について理解を深めるため、合同研修会を27年の1月15日に開催することとした。

### (3) 車体工業会

合同研修会を11月に開催し、「車両運搬車の生産状況及び安全対策等」についての

情報交換を行い、問題点を共有していくこととした。

(4) 自動車総連

産業労使会議を4月に開催し、喫緊の課題についてドライバーの人材確保、路上積み降ろし等の課題解決に向け問題点を共有していくこととした。

(5) 日本自動車会議所

同会議所を通じ、自動車取得税及び自動車重量税等の税制改革について、関係議員、関係省庁に対し要望を行った。

(6) 「陸送協会ニュース」の発行

協会機関紙「陸送協会ニュース」を年6回発行し、協会活動の推進に努めた。

### 3. 安全の確立

(1) 平成26年度の優良運転者表彰を下記のとおり実施した。

(1)	平成26年2月	北海道支部	7名	札幌市
(2)	〃 3月	九州支部	9名	福岡市
(3)	〃 3月	四国支部	5名	綾歌郡宇多津町
(4)	〃 4月	関東支部	60名	横浜市
(5)	〃 5月	近畿支部	13名	尼崎市
(6)	〃 5月	中部支部	31名	名古屋市
(7)	〃 6月	中国支部	9名	広島市
(8)	〃 7月	北陸信越支部	4名	金沢市
(9)	〃 10月	東北支部	8名	盛岡市
		合計	146名	

(2) 車両物流サービス会社11社会安全推進分科会と共同安全パトロールを平成26年度は、2月に兵庫県尼崎市で、10月に静岡県湖西市において実施し、安全運行の推進を図った。

(3) 春・秋の全国交通安全運動の実施に合わせ、「交通安全強化月間実施要綱」及びポスターの作成を行い、交通安全運動の周知徹底に努めた。

(4) 「不正改造車を排除する運動」の一環として作成したチラシを6月に配布を行い、不正改造車防止の周知徹底に努めた。

(5) 国土交通省で策定された26年度「年末年始の輸送等に関する安全総点検」の時期に合わせ、自動車総連と合同で安全チェックシートの配布を行い「安全キャンペーン」の推進に努めた。

#### 4. 輸送機器、輸送システムの改良等の推進

(1) フルトレーラ等の輸送機器仕様の標準化、簡素化による原価の低減及び輸送システムの改善等に努めていくこととした。

(2) 会員相互間による共同輸送業務の推進を図っていくこととした。

#### 5. 会員数及び陸送事業の統計

平成26年9月1日現在における会員数、回送運行許可標板組数及び積載車数等の実態調査を実施し、会員数は713会員（前年比+1会員）であった。

標板組数は8,791組（前年比+375組）、積載車数は、5,520台（前年比+47台）であった。

## II 組織運営

### 1. 本部総会及び支部総会の実施

(1)	平成26年2月	本部通常総会	東京都
(2)	〃 2月	北海道支部総会	札幌市
(3)	〃 3月	四国支部総会	綾歌郡宇多津町
(4)	〃 3月	九州支部総会	福岡市
(5)	〃 4月	関東支部総会	横浜市
(6)	〃 5月	近畿支部総会	尼崎市
(7)	〃 5月	中部支部総会	名古屋市
(8)	〃 6月	中国支部総会	広島市
(9)	〃 7月	北陸信越支部総会	金沢市
(10)	〃 10月	東北支部総会	盛岡市

### 2. 理事会の実施

(1)	平成26年1月	定例理事会	東京都
(2)	〃 2月	臨時理事会	〃
(3)	〃 4月	臨時理事会	〃
(4)	〃 7月	定例理事会	〃
(5)	〃 11月	定例理事会	〃

### 3. 正副会長会議及び委員会等の実施

(1)	平成26年2月	正副会長会議・総務部会	東京都
(2)	〃 3月	正副会長会議・総務部会	〃
(3)	〃 4月	正副会長会議・総務部会	〃
(4)	〃 7月	正副会長会議・総務部会	〃
(5)	〃 10月	正副会長会議・総務部会	〃
(6)	〃 12月	正副会長会議・総務部会	〃

## 収 支 計 算 書

(平成26年1月6日から平成26年12月31日まで)

(1) 収入の部

(単位:円)

勘 定 科 目		平成26年度予算額	平成26年度決算額	差 異
大 科 目	中 科 目	①	②	② - ①
入会金収入	入会金収入	570,000	360,000	△210,000
	会費収入			
	普通会員会費	17,112,000	16,858,000	△254,000
	特別会員会費	8,520,000	8,070,000	△450,000
	賛助会員会費	480,000	480,000	0
	ナンバー割会費	10,099,200	10,007,600	△91,600
	積載車割会費	13,120,800	12,986,000	△134,800
	総会会費収入	1,000,000	980,000	△20,000
	臨時費用徴収金	700,000	808,000	108,000
	(会費収入計)	(51,032,000)	(50,189,600)	(△842,400)
雑 収 入	受取利息	9,000	3,398	△5,602
	安全対策費収入	350,000	342,700	△7,300
	教育認定費収入	0	60,000	60,000
当期収入合計 (A)		51,961,000	50,955,698	△1,005,302

(2) 支出の部

勘 定 科 目		平成26年度予算額	平成26年度決算額	差 異
大 科 目	中 科 目	①	②	② - ①
事 業 費	機関紙発行費	1,250,000	1,308,124	58,124
	組織拡充費	13,600,000	13,041,400	△558,600
	安全対策費	1,600,000	2,001,207	401,207
	広告宣伝費	800,000	248,180	△551,820
	役員報酬	5,234,000	5,234,000	0
	給料手当	5,750,000	5,750,000	0
	会議費	500,000	308,300	△191,700
	臨時会議費	700,000	1,113,360	413,360
	賃借料	1,500,000	1,647,844	147,844
	印刷費	1,100,000	1,113,435	13,435
	通信費	700,000	801,835	101,835
	資料費	210,000	216,399	6,399
	調査費	1,000,000	374,423	△625,577
	教育認定費	1,000,000	1,356,920	356,920
	50周年記念事業費	3,000,000	2,189,060	△810,940
		(小 計)	(37,944,000)	(36,704,487)



管 理 費	総会費	2,400,000	2,422,166	22,166
	表彰費	2,000,000	2,159,055	159,055
	役員報酬	1,966,000	1,966,000	0
	給料手当	2,200,000	2,200,000	0
	租税公課	2,000	114,150	112,150
	通勤交通費	1,070,000	976,810	△93,190
	旅費交通費	1,200,000	1,380,240	180,240
	法定福利費	2,400,000	2,317,388	△82,612
	福利厚生費	100,000	116,984	16,984
	通信費	100,000	114,548	14,548
	リース料	700,000	654,087	△45,913
	事務用品費	300,000	240,143	△59,857
	賃借料	216,000	235,406	19,406
	水道光熱費	160,000	152,753	△7,247
	手数料	130,000	151,555	21,555
	交際費	200,000	303,962	103,962
	消耗備品費	100,000	241,500	141,500
	減価償却費	14,660	34,803	20,143
	役員功労金	90,000	0	△90,000
	雑費	252,000	626,600	374,600
退職給付引当金繰入額	100,000	100,297	297	
固定資産除却損	0	10	10	
(小 計)	(15,700,660)	(16,508,457)	(807,797)	
当期支出合計 (B)	53,644,660	53,212,944	△431,716	
当期収支差額 (C) = (A) - (B)	△1,683,660	△2,257,246	△573,586	
前期繰越収支差額 (D)	14,780,650	14,780,650	0	
次期繰越収支差額 (C) + (D)	13,096,990	12,523,404	△573,586	

# 貸借対照表

平成26年12月31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	20,263,460		
未収会費	639,400		
立替金	16,774		
流動資産合計		20,919,634	
2 固定資産			
基本財産			
基本金			
スーパー定期	5,000,000		
基本財産合計	5,000,000		
その他の固定資産			
什器備品	215,212		
敷金	500,000		
電話加入権	80,300		
その他の固定資産合計	795,512		
固定資産合計		5,795,512	
資産合計			26,715,146
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金	2,852,600		
預り金	699,093		
預り保証金	2,800,000		
仮受金	0		
流動負債合計		6,351,693	
2 固定負債			
退職給付引当金	1,259,003		
固定負債合計		1,259,003	
負債合計			7,610,696
III 正味財産の部			
正味財産			19,104,450
(うち基本金)			(5,000,000)
(うち当期正味財産増減)			(△2,257,246)
負債及び正味財産合計			26,715,146

# 正味財産増減計算書

(平成26年1月6日から平成26年12月31日まで)

(単位: 円)

科 目	金 額	
増加の部 資産増加額 当期収支差額		
	△2,257,246	
当期正味財産増減額 前期繰越正味財産額 期末正味財産合計額		△2,257,246 21,361,696 19,104,450

上記のとおり相違ないことを認めます。

平成27年2月19日

一般社団法人 日本陸送協会

会 長      佐々木 良一

監 事      田村 慎一

監 事      藤原 利雄

